

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化			担当部局庁	消防庁	作成責任者			
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消防・救急課 救急企画室 参事官室 防災課 防災情報室 消防大学校	課長 室長 参事官 課長 室長 副校長	石山 村上 渡邊 荒竹 中越 高谷	英顕 浩世 勝大 宏之 康友 博文	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第4条、地震防災対策特別措置法第4条第1項、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項等			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画等				
主要政策・施策	国土強靱化施策、男女共同参画、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、①消防防災施設の整備②消防の広域化や連携・協力③救急救命体制の整備④救助技術の高度化及び国際消防救助隊に係る体制整備⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練⑥女性消防吏員のさらなる活躍、に係る施策を実施することにより、消防防災体制の充実強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防防災体制の充実強化を図るため、補助金交付、各種調査、検討、助言、研修、普及啓発等を行うものであり、具体的には以下のとおりである。 ①消防防災施設整備費補助金の補助対象者：地方公共団体。補助対象施設：耐震性貯水槽等。補助率：1/3、1/2(一部の事業に対する嵩上げ 5.5/10) ②地方公共団体にアドバイザーや職員を派遣し、消防の広域化や連携・協力を推進するための具体的な方策に係る助言等を実施 ③傷病者搬送等に関して都道府県が定める基準(以下「実施基準」という。)の運用状況など救急業務の諸問題を調査し、その結果を関係機関と共有 ④救助技術高度化の検討及び国際消防救助隊員に対する教育訓練等を実施 ⑤消防職員・消防団員に係る教育訓練にICTや大規模災害等対応能力訓練装置等を導入し、効率的な研修等を実施 ⑥職業説明会の開催やパンフレットの配布、ポータルサイトでの積極的な広報等を実施								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位：百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,721	3,113	2,615	2,280			
		補正予算	502	512	1,775	-			
		前年度から繰越し	151	602	1,016	1,424	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 602	▲ 1,016	▲ 1,424	-			
		予備費等	-	156	-	-			
	計		1,772	3,367	3,982	3,704	2,112		
	執行額		1,709	3,004	3,726				
執行率 (%)		96%	89%	94%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		77%	83%	85%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	消防防災施設整備費補助金	1,372	1,407	「新たな成長推進枠」161 震度情報ネットワークシステムの整備に要する経費の増 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)」において、「対策の初年度については、令和2年度第3次補正予算により措置する。次年度以降の各年度における取扱いについても、予算編成過程で検討することとし、今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事業等を踏まえ、機動的・弾力的に対応する。」とされているので、事項要求とする。					
	消防・救急体制整備費補助金	106	0						
	消防防災等業務庁費	303	352						
	施設整備費	125	144						
	校費	139	80						
	その他	235	129						
計	2,280	2,112							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	【③救急救命体制の整備】 実施基準について全47都 道府県に運用改善を行う	実施基準について運用改 善を行った都道府県数	成果実績	都道府県数	23	20	-	-	-
			目標値	都道府県数	47	47	47	-	-
			達成度	%	49	43	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	救急企画室調べ								

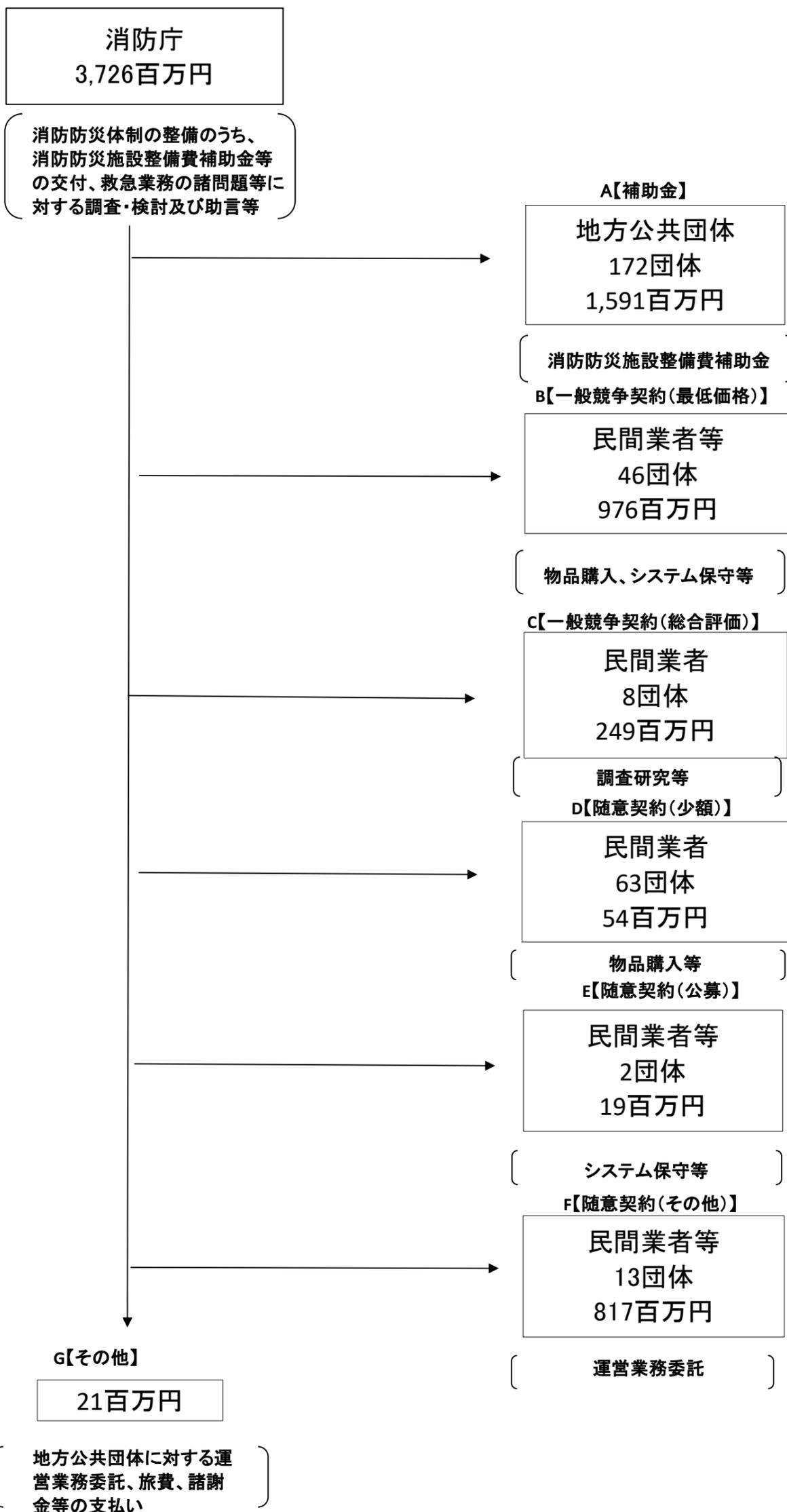
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
					年度	年度	年度	年度	
【④救助技術の高度化及び 国際消防援助隊に係る体制整備】 国際消防援助隊の教育訓練参加隊員数を200人とする	国際消防援助隊の教育訓練参加隊数	成果実績	人	231	224	116	-	-	
		目標値	人	200	200	200	-	-	
		達成度	%	115.5	112	58	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	参事官室調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
					年度	年度	年度	年度	
【⑤消防職員・消防団員への 高度な教育訓練】 消防大学校教育訓練計画に基づく参加予定人数	消防大学校における消防職員・消防団員の訓練参加人数	成果実績	人	1,717	1,534	1,141	-	-	
		目標値	人	2,012	1,932	1,932	-	-	
		達成度	%	85.3	79.4	59.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	消防大学校校則第6条								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
					2年度	年度	年度	年度	
【⑥女性消防吏員の更なる 活躍】 全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率を平成38年度当初までに5%とする	全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率	成果実績	%	2.7	2.9	3	-	-	
		目標値	%	5	5	5	3.7	5	
		達成度	%	54	58	60	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会報告書(平成27年7月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	【①消防防災施設の整備】 市町村が主体的に整備する各種消防防災施設に関して、国が目標を定めることは困難であるため。 【②消防の広域化や連携・協力】 自主的な消防の広域化や連携・協力を推進しているものであり、国が目標を定めることは困難であるため。			【①消防防災施設の整備】 消防防災施設整備費補助金による消防防災体制の充実強化 【②消防の広域化や連携・協力】 消防の広域化等の実現による消防防災体制の充実強化					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
	【①消防防災施設の整備】 消防防災体制の充実強化	耐震性貯水槽の整備数	実績	基	117,340	120,515	120,050	-	-
			目標値	基	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
	【②消防の広域化や連携・協力】 消防の広域化の実現による消防防災体制の充実強化	人口10万未満の小規模消防本部数	実績	本部数	433	432	432	-	-
			目標値	本部数	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	【①消防防災施設の整備】 消防防災施設整備費補助金の交付件数	活動実績	件	392	333	344	-	-	
当初見込み		件	404	367	367	283	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	【②消防の広域化や連携・協力】 アドバイザーや職員の派遣による助言等の実施件数	活動実績	件	5	10	5	-	-	
当初見込み		件	11	11	11	11	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	【③救急救命体制の整備】 実施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数	活動実績	回	47	47	47	-	-	
当初見込み		回	47	47	47	47	47		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	【④救助技術の高度化及び国際消防援助隊に係る体制整備】 国際消防救助隊の教育訓練実施回数	活動実績	回	4	4	2	-	-	
	当初見込み	回	4	4	4	4	4		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	【⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練】 消防大学校における消防職員・消防団員の訓練回数	活動実績	回	34	32	26	-	-	
	当初見込み	回	34	35	35	34	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	【①消防防災施設の整備】 消防防災施設整備費補助金での耐震性貯水槽の整備 金額/基数	単位当たりコスト	百万円/基	3.1	3	3	3		
		計算式	百万円/基	1150/375	956/317	1003/329	804/267		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	【②消防の広域化や連携・協力】 アドバイザー派遣の実施 金額/派遣回数	単位当たりコスト	千円/回	69	54.8	38	56		
		計算式	千円/回	345/5	548/10	190/5	616/11		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	【③救急救命体制の整備】 実施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施 金額/回数	単位当たりコスト	百万円/回	1	1.6	1	1		
		計算式	百万円/回	46/47	76/47	47/47	80/47		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	【④救助技術の高度化及び国際消防援助隊に係る体制整備】 国際救助隊の教育訓練実施回数 金額/回数	単位当たりコスト	百万円/回	3.4	3.5	2	4		
		計算式	百万円/回	13.7/4	13.9/4	8.1/4	16.0/4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	【⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練】 消防職員・消防団員の消防大学校における訓練の参加 金額/人数	単位当たりコスト	百万円/人	0.2	0.2	0.3	0.2		
		計算式	百万円/人	356/1,717	468/1,932	304/1,141	344/1,556		
政策評価、新経済	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		【①消防防災施設の整備】 耐震性貯水槽の整備数(累計)の増加	実績値	基	117,340	120,515	120,050	-	-
			目標値	累計の増加	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		【②消防の広域化や連携・協力】 消防組織法に基づき広域化が実現した広域化対象市町村の組み合わせ(累計)の増加	実績値	-	52	54	56	-	-
			目標値	-	52	54	56	-	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		【③救急救命体制の整備】 受入医療機関の選定困難事案(受入照会回数4回以上 重傷以上傷病者搬送事案)の割合	実績値	%	2.4	2.4	-	-	-
目標値	前年度減少		-	-	-	-	-		

・財政再生計画との関係	政策評価	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	目標値						
		【③救急救命体制の整備】 心肺機能停止傷病者への応急手当実施率(救急現場において住民により実施されたもの)	実績値	%	50.7	50.7	-	-	-
			目標値	前年度比増加	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		【④救助技術の高度化及び国際消防援助隊に係る体制整備】 国際消防救助隊の教育訓練参加隊員数	実績値	人	231	224	116	-	-
			目標値	人	200	200	200	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>消防防災体制の充実強化を図るため耐震性貯水槽等の整備への補助金交付、各種調査、検討、助言、研修、普及啓発等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施基準について運用改善を行った都道府県数:47都道府県(令和2年度) ・国際消防援助隊の教育訓練の参加隊員数 ・消防大学校における消防職員・消防団員の訓練参加人数 ・全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率:5%(平成38年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防防災施設整備費補助金の交付件数:283件(令和3年度見込) ・消防の広域化に係るアドバイザーや職員の派遣による助言等の実施件数:11件(令和3年度見込) ・傷病者搬送等に関して都道府県が定める基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数:47回(令和3年度見込) ・国際消防救助隊の教育訓練の回数:4回(令和3年度見込) ・消防大学校における消防職員・消防団員の訓練回数:34回(令和3年度見込) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時において、耐震性貯水槽等の整備への補助金交付、各種調査、検討、助言、研修、普及啓発等を行うことにより、災害発生時に国民の生命、身体及び財産を迅速かつ的確に災害から保護すること等が可能となるため、地方公共団体における消防防災体制の充実強化に寄与する。 									
事業所管部局による点検・改善									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災体制の整備は必要不可欠である。					
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に対応するため、市町村消防が原則とされる中でも、国として消防防災体制の整備促進を図る必要がある。					
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、平時からの消防防災体制の整備は必要不可欠であり、優先度が高いものである。					
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が直接実施する事業については、一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費削減に努めている。 なお、一部事業においては、当該事業の内容等、総合的かつ包括的な事業を管轄することが可能な契約先を選定する必要があることから、結果として一社応札となったものもあるが、これらについて個々に検証を行い、さらなる仕様内容の改善や十分な公告期間及び履行期間を確保し、次回入札においても可能な限り複数社に参加してもらえよう取り組む。					
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達是一般競争入札等により行っており、予算施行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。					
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した徹底した予算の執行管理の下、合理的な費目・使途分類を行っている。					
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方公共団体の意見を踏まえた仕様検討への対応、モデル事業の対象団体の選定、実施設計等に当初の予定より時間を要したため。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国が直接実施する事業に関して、調査・検討等によりとりまとめられた成果物は、地方公共団体に周知するとともに、関係機関において活用されている。また、フォローアップを継続的に行っている。 地方公共団体のニーズの高い消防防災施設(特に地震発生時にも消防水利が確保できる耐震性貯水槽等)の整備が促進されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業については、国民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的として、平時から消防防災体制を確保するために必要な経費を負担するものである。その結果、着実に消防防災体制の充実強化が図られている。		
	改善の方向性	市町村の消防防災体制が計画的に充実強化されるよう、引き続き支援を行っていく。また、徹底したコスト意識と業務管理のもと、消防防災業務の課題解決に向けた実効性の高いテーマを設定して検討会等の運営を行っていく。さらに、今後も国民の生命、身体及び財産を災害から守るために、消防職員・消防団員の能力向上を図っていく。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。			
備考				
平成24年度 0184				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	176-1	181		
平成23年度	0170	0175	0176	
平成24年度	0170	0174	0179	0183
平成25年度	0155	0157	0158	0165
平成26年度	0154			
平成27年度	0150			
平成28年度	0145			
平成29年度	0149			
平成30年度	0141			
令和元年度	総務省 - 0155			
令和2年度	総務省 - 0171			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.埼玉県			B.富士ソフト株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消防救急体制整備費補助金	消防・救急体制整備費補助金	102	雑役務費	防災行政無線の戸別受信機の調達	222
	計		102	計		222
	C.富士ソフト株式会社			D.パイオニア企画株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	統計調査システム更改業務の契約	138	印刷製本費	女性消防吏員活躍推進のための広報ポスターの作成	10
	計		138	計		10
	E.NECマネジメントパートナー(株)			F.日本船舶薬品株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	eラーニング運用支援業務	11	雑役務費	感染防止衣の購入	93	
計		11	計		93	
G.比企広域市町村圏組合			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	消防本部における女性消防吏員活躍推進に係る事業の委託	2				
計		2	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県	1000020110001	消防・救急体制整備費補助金	102	補助金等交付			
2	千葉県	4000020120006	消防・救急体制整備費補助金	71	補助金等交付			
3	北海道	7000020010006	消防・救急体制整備費補助金	68	補助金等交付			
4	稲敷地方広域市町村圏事務組合	4000020089010	高機能消防指令センター総合整備費用(Ⅱ型)	67	補助金等交付			
5	宮城県	8000020040002	消防・救急体制整備費補助金	66	補助金等交付			
6	茨城県	2000020080004	消防・救急体制整備費補助金	56	補助金等交付			
7	神奈川県	1000020140007	消防・救急体制整備費補助金	53	補助金等交付			
8	静岡県	7000020220001	消防・救急体制整備費補助金	38	補助金等交付			
9	福島県	7000020070009	消防・救急体制整備費補助金	24	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフト株式会社	2020001043507	防災行政無線の戸別受信機の調達	222	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
2	アイコム情報機器株式会社	7120001019368	市町村デジタル移動通信システムの屋内受信機の調達	98	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
3	トーハツ株式会社	2011401004553	実災害体験型訓練設備の整備	74	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	東京テレメッセージ株式会社	3010901023351	280MHz帯電気通信業務用ページャー受信機の調達	67	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
5	株式会社 四電工	7470001004244	災害時連絡調整業務継続の安定的通信体制事業の市町村への整備調達業務	50	一般競争契約 (最低価格)	6	90.3%	

6	光栄技建工業株式会社	3012701003459	屋外訓練場舗装改修工事(コンクリート部)一式	48	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	
7	国際通信企画株式会社	1020001020201	災害時連絡調整業務継続の安定的通信体制事業の市町村への整備調達業務	42	一般競争契約(最低価格)	5	73.3%	
8	株式会社 協和エクシオ	3011001031955	災害時連絡調整業務継続の安定的通信体制事業の市町村への整備調達業務	34	一般競争契約(最低価格)	6	68.1%	
9	古河電気工業株式会社	5010001008796	FM放送の自動起動ラジオ(comfis信号)受信機の調達契約	33	一般競争契約(最低価格)	3	100%	
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北	2370001004746	LPWA網を活用した戸別受信機の調達	32	一般競争契約(最低価格)	1	95.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	松本建設株式会社	8060001009457	消防大学校本館(19)建設その他工事	122	一般競争契約(総合評価)	4	94.4%	
2	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	次世代の消防指令システム及び緊急通報に関する調査研究業務	39	一般競争契約(総合評価)	3	88.8%	
3	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	令和2年度救急業務のあり方に関する検討会運営支援業務	28	一般競争契約(総合評価)	2	92.6%	
4	(株)マイナビ	3010001029968	女性消防吏員の活躍推進のための女子学生向け説明会の運営等のPR活動	24	一般競争契約(総合評価)	1		
5	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	防災情報システムの標準化を推進するための調査研究業務	22	一般競争契約(総合評価)	7	98.4%	
6	株式会社建設技術研究所	7010001042703	火山避難実施要領作成・検討会運営支援業務 業務委託費	9	一般競争契約(総合評価)	3	73.4%	
7	株式会社毎日映画社	9010001029962	防災関係動画等の制作に係る請負業務	3	一般競争契約(総合評価)	4	36.7%	
8	株式会社放送映画製作所	7120001070239	救急隊の感染防止対策マニュアル動画等の制作に係る請負業務	3	一般競争契約(総合評価)	8	36.3%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	パイオニア企画株式会社	2010001054455	女性消防吏員活躍推進のための広報ポスターの作成	10	随意契約(少額)	1		
2	協同組合シー・ソフトウェア	4040005000335	女性消防吏員の活躍推進のためのポータルサイトの運営・維持管理業務	10	随意契約(少額)	1		
3	株式会社丸井工文社	6010901011444	書類のPDF化	10	随意契約(少額)	1		
4	株式会社丸井工文社	6010901011444	書類のPDF化	9	随意契約(少額)	1		
5	(株)松村薬品商会	8011101020176	消毒用エタノールの配送代	8	随意契約(少額)	1		
6	日興梱包運輸株式会社	2010001006092	感染防止衣の配送について	8	随意契約(少額)	1		
7	日本船舶薬品株式会社	7020001028081	感染防止衣発送費用	8	随意契約(少額)	1		
8	株式会社丸井工文社	6010901011444	書類のPDF化	8	随意契約(少額)	1		
9	株式会社丸井工文社	6010901011444	書類のPDF化	6	随意契約(少額)	1		
10	光栄技建工業株式会社	3012701003459	消防研究センター本館揚水ポンプ(浄水)取替工事	4	随意契約(少額)			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	e-ラーニング運用支援業務	11	随意契約 (公募)	1	96.4%	
2	株式会社プランナーズランド	4180001040404	消防大学校教務管理システム保守・運用等業務	8	随意契約 (公募)	1	98.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船舶薬品株式会社	7020001028081	感染防止衣の購入	93	随意契約 (その他)			
2	(株)アイテックス	1010401000695	感染防止衣の購入	90	随意契約 (その他)			
3	サンコー株式会社	3010001120157	感染防止衣の購入	89	随意契約 (その他)			
4	サンコー株式会社	3010001120157	感染防止衣の購入	89	随意契約 (その他)			
5	サンコー株式会社	3010001120157	感染防止衣の購入	89	随意契約 (その他)			
6	サンコー株式会社	3010001120157	感染防止衣の購入	82	随意契約 (その他)			
7	サンコー株式会社	3010001120157	感染防止衣の購入	82	随意契約 (その他)			
8	日本船舶薬品株式会社	7020001028081	高性能フィルターの購入	44	随意契約 (その他)			
9	日本船舶薬品株式会社	7020001028081	消毒用エタノールの購入	30	随意契約 (その他)			
10	福島イノベーション・コースト構想推進機構	7020001028081	ドローン運用アドバイザー育成研修の実施に係る研修会場借り上げ	2	随意契約 (その他)			

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	比企広域市町村圏組合	1000020118770	消防本部における女性消防吏員活躍推進に係る事業の委託	2	その他			
2	長野県	1000020200000	消防本部における女性消防吏員活躍推進に係る事業の委託	1	その他			
3	甲府地区広域行政事務組合	4000020199222	消防本部における女性消防吏員活躍推進に係る事業の委託	1	その他			
4	大館市会計管理者	-	消防本部における女性消防吏員活躍推進に係る事業の委託	1	その他			
5	仙台市会計管理者	-	消防本部における女性消防吏員活躍推進に係る事業の委託	0.8	その他			
6	株式会社 NHKグローバルメディアサービス	5011001003977	防災・危機管理eカレッジに係る外部調達素材における映像使用料	0.8	その他			
7	株式会社丸井工文社	6010901011444	防災・危機管理eカレッジに係る外部調達素材における映像使用料	0.8	その他			
8	志太広域事務組合	-	消防本部における女性消防吏員活躍推進に係る事業の委託	0.4	その他			
9	弘前地区消防事務組合	-	消防本部における女性消防吏員活躍推進に係る事業の委託	0.2	その他			
10	山梨県会計管理者	-	消防本部における女性消防吏員活躍推進に係る事業の委託	0.2	その他			